

【最近の指標から見るインド経済(2014年6月)】

<ポイント>

- 外需の回復は、引き続き経済の下支えや経常収支の改善につながり、ルピーのプラス要因となりそうです。
- 物価は落ち着いており、インド準備銀行(中央銀行、RBI)は政策金利を当面据え置くと思われます。
- 高金利、経常収支の改善傾向、RBIの金融制度改革などこれまでのルピー高要因に加え、新政権に期待される経済構造改革は、中長期的なルピーの支援材料になりそうです。

1. 外需が景気を下支え、物価は落ち着く

① 鉱工業生産と輸出

4月の鉱工業生産指数は前年同月比+3.4%と、3月の同▲0.5%からプラスに転じました。資本財生産が同+15.7%に拡大し、生産全体を押し上げました。

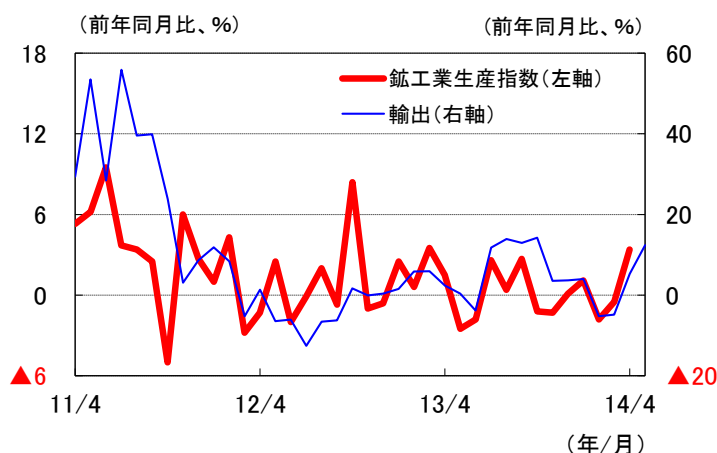
5月の輸出は同+12.4%と、4月の同+5.3%から伸び率が上昇しました。米国の景気が堅調なことなどから、外需が内需の低迷を補い、景気の下支え要因になっています。

② 物価

5月の消費者物価指数は、前年同月比+8.28%と前月(同+8.59%)から低下しました。穀物価格の下落により、食品・飲料が前月から低下したことが主な理由です。

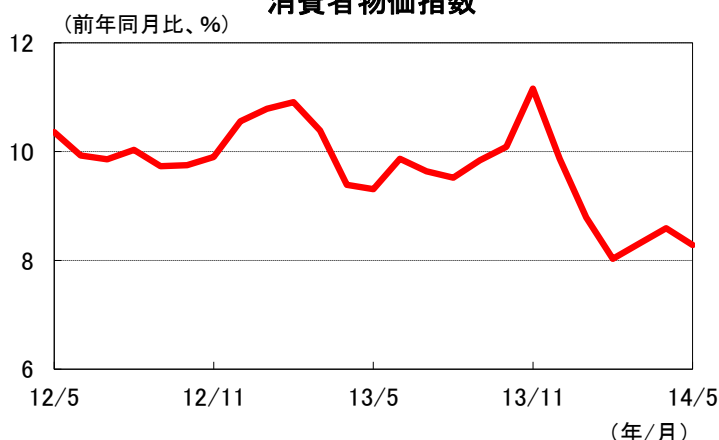
内需の低迷や、ルピーの主要通貨に対する安定化などにより、全体的には物価に落ち着きが見られ、この傾向は続きそうです。

鉱工業生産指数と輸出



(注) 鉱工業生産は2011年4月～2014年4月。輸出は2011年4月～2014年5月。
(出所) Bloomberg、インド商工省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

消費者物価指数



(注) データは2012年5月～2014年5月。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

2. 政策金利は当面据え置きの見込み

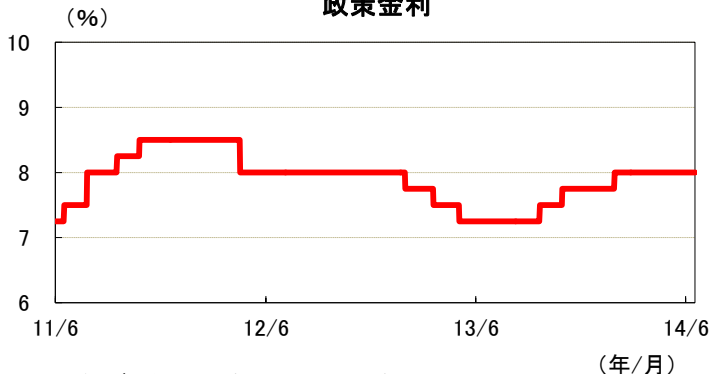
①金融政策

RBIは6月3日の会合で政策金利(レポレート)を8.0%に据え置き、物価上昇率が落ち着いていく場合には追加利上げは当面行わないとしました。ただし、天候要因による農作物価格の上昇や原油価格の上昇などは、利上げのリスク要因として注意する必要があるようです。

②選挙公約で示された経済政策

新たに政権を担うインド人民党(BJP)の選挙公約では、経済の復活や、産業競争力の強化など、経済政策が重視されています。これまで課題とされてきた、道路、鉄道、電力への投資を促進するなど、低迷する内需と生産活動の回復が期待されます。また、モディ新首相は、州知事時代に外資企業誘致で実績があることから、製造業の発展が見込まれます。

政策金利



(注)データは2011年6月1日～2014年6月17日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

インド人民党の選挙公約 (経済関連分野から主な事項を抜粋)

項目	主な施策
物価の抑制	備蓄・物流網の整備による農産物価格の安定化など
経済の復活	財政規律の維持、銀行改革の実施、対内直接投資の許可
産業競争力の強化	製造業拠点の創設、物流インフラ、電力への投資、労働改革など
インフラ建設	高速道路、村間道路、鉄道などの建設

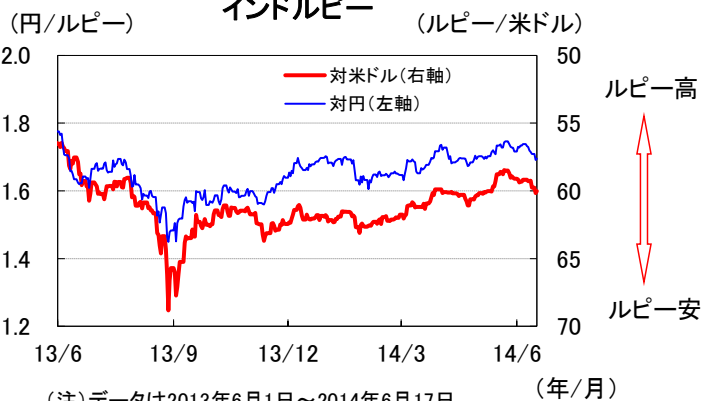
(出所) インド人民党「選挙マニフェスト 2014」を基に
三井住友アセットマネジメント作成

3. インドルピーの見通し

ルピーは、海外と比較して高い金利水準や、貿易収支の改善傾向、RBIの金融制度改革などを背景に2月以降上昇傾向となりました。

5月16日に開票された下院総選挙では、BJPが勝利しました。これまでのルピーの上昇要因に加え、BJPの強固な政権基盤を背景とした、経済構造改革の進展期待もルピーを下支えしていくと見られます。ただし、RBIは行き過ぎたルピー高を回避すると見られることから、ルピーの上値は抑えられ、変動の小さい推移となりそうです。

インドルピー



(注)データは2013年6月1日～2014年6月17日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年06月04日【デイリー No.1,881】インドの金融政策(6月)

2014年06月02日【デイリー No.1,879】インドのGDP成長率(2014年1-3月期)

2014年05月19日【デイリー No.1,868】最近の指標から見るインド経済(2014年5月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会